

浜川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～ 市街化の進展と調和を図りながら地域住民を水害から守る流域治水対策～

- 令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、浜川水系においても、事前防災対策を進める必要がある。
- 県庁所在地の静岡市の低平地を流下する浜川流域は、市街化の進展や地形的特性などにより浸水被害のリスクが高い地区であることから、河道拡幅及び下水道施設の耐水化等を進める。
- これらの取組により、政令市管理区間においては、近年発生した洪水や河川の整備状況などを踏まえ、年超過確率 1/30 規模の降雨による洪水を河道内で流下させるよう整備を進める。
- 加えて、あらゆる関係者が連携し、雨水貯留浸透施設等の整備、立地適正化計画による浸水リスクを考慮したまちづくりの推進、各種ハザードマップの周知・啓発等と合わせ、流域一体となって激甚化する水害に対し被害の軽減を図る。



● 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・ 河川改修（河道拡幅）
- ・ 雨水貯留浸透施設の整備（校庭貯留・公園貯留・透水性舗装 等）
- ・ 下水道施設の耐水化 等

● 被害対象を減少させるための対策

- ・ コンパクトシティの推進（立地適正化計画による浸水リスクを考慮したまちづくり）
- ・ 水災害リスク情報空白域の解消（土砂災害警戒区域 LP測量による新規抽出）

● 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・ 水災害リスク情報空白域の解消（洪水浸水想定区域図の作成、ハザードマップの作成、土砂災害警戒区域標識等の設置）
- ・ ハザードマップの周知および住民の水災害リスクに対する理解促進の取組（出前講座、マイ・タイムライン、避難訓練等）
- ・ 要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保

～静岡市マイタイムライン～ 国水害に備えよう

目的	実施内容
水災害リスク情報空白域の解消	土砂災害警戒区域LP測量の実施
ハザードマップの周知	出前講座、マイタイムライン、避難訓練の実施
要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進	施設関係者への説明会の実施
避難確保計画の作成	施設関係者による計画の作成
避難確保計画の実効性確保	避難訓練の実施

マイ・タイムライン教材

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

浜川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ・効果】

～ 市街化の進展と調和を図りながら地域住民を水害から守る流域治水対策～

- 浜川では、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、県、市が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。
 - 【短期】河川整備計画による河川改修及び雨水貯留浸透施設の整備を実施し、早期に河川の流下能力を向上させるとともに、立地適正化計画に位置づける「防災指針」を検討、作成し災害リスクを考慮したまちづくりを推進する。
激甚化する洪水被害軽減のため、要配慮者利用施設における避難確保計画を作成し、避難の実効性確保に努めるとともに、水災害リスク情報空白域の解消及び各種ハザードマップの周知・啓発を行う。
 - 【中期】洪水を安全に流下させるため、堤防整備や護岸整備の推進により断面確保に努め、早期の目標達成を目指すとともに、被害軽減のため、マイ・タイムライン等の有効活用し、継続的に防災体制の強化を図る。
 - 【中長期】洪水を安全に流下させる断面の確保を図るため、河道拡幅等を推進するとともに、流域全体の安全度向上を図る。あわせて、被害軽減のための取組を継続的に実施する。

- 事業規模
- ・河川改修
 - 全体事業費 約 4億円 ※1
 - 対策内容 河道拡幅 等
 - ・下水対策
 - 全体事業費 約 0.3億円 ※2
 - 対策内容 下水道施設の耐水化 等

※1：浜川水系河川整備計画の残事業費を記載
※2：静岡市の下水道事業計画の残事業費を記載

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	河川改修（河道拡幅 等）	静岡市	河川改修		
	河川への流出を抑制する雨水貯留浸透施設の整備	静岡市	雨水貯留浸透施設整備		
	下水道施設の耐水化	静岡市	下水道施設の耐水化		
被害対象を減少させるための対策	コンパクトシティの推進（立地適正化計画による浸水リスクを考慮したまちづくり）	静岡市	立地適正化計画に基づく防災指針の作成		コンパクトシティの推進
	水災害リスク情報空白域の解消（土砂災害警戒区域 LP測量による新規抽出）等	静岡県			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	水災害リスク情報空白域の解消（洪水浸水想定区域図の作成、ハザードマップの作成、土砂災害警戒区域標識等の設置）	静岡県・静岡市			
	ハザードマップの周知および住民の水災害リスクに対する理解促進の取組（出前講座、マイ・タイムライン、避難訓練等）	静岡県・静岡市			
	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保	静岡県・静岡市	避難確保計画の作成完了		避難の実行性確保



※【短期】概ね5年 【中期】概ね10年目まで 【中長期】概ね11年目以降

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。